

2026 年 4 月 11 日

日本災害復興学会 2024 年度研究会
活 動 実 績 報 告 書

<研究会名称>

岩手における東日本大震災津波復興の検証および今後の大災害の防災検討

代表者	栗田但馬
企画分担者	山川充夫
	西堀喜久夫
	千葉実
	今川悟

<添付資料>

- ・活動に関する資料（パンフレット等）がございましたら、添付のうえご提出願います。

1. 本助成により実施した研究活動の全体概要

本助成により実施した研究活動のアウトラインを記入してください。なお、各項目における記入方法は、上段には概要を箇条書きで2行程度にまとめていただき、下段には、その内容を記入してください。

【課題、目的】 この研究活動を行った動機や目的を記入してください。
・研究会の開始にあたって創設した「いわて防災復興研究会」との連携・協力 ・岩手県における東日本大震災復興の検証および今後の大災害の防災検討
2000 年前後から、東日本大震災復興・復興を検証し、その課題を提示する研究が増えていくが、20 年 3 月に、岩手県は「東日本大震災津波からの復興 岩手からの提言」という大冊（約 400 ページ）をまとめている。その後、2023 年 3 月に宮城県「みやぎの 3.11」の現場編と回顧編、同年 8 月に復興庁「復興政策 10 年間の振り返り」がそれぞれのホームページで発信された。このようなことから、代表者は、主な調査フィールドとする岩手県の復興検証、今後の防災検討の必要性を強く感じ、学術的研究かつ草の根活動としての取組みにすべく、県内の多様な業界・世代の方々に声をかけしてメンバーを集めた。そして、代表者が共同代表となり、2024 年 4 月に 30 名超からなる「いわて防災復興研究会」を創設し、本研究会（本助成事業）の 4 名には会員兼アドバイザーに就任していただいた。 両研究会の目的は、東日本大震災からの復興、復興等の過程を総合的に検証するとともに、今後の災害に向けた防災・予防のあり方ならびに県民のウェル・ビーイング、さらに持続可能な地域の実現のための提言を行うことである。両研究会のスタート時の活動イメージは、1、2 ヶ月の 1 回のペースで研究会を開催し、会員が報告し、毎回、アドバイザーに助言をいただくというスタイルであった。このような組織や運営方法は、岩手県では初めてであると認識していた。報告テーマについては、復興検証、防災検討をそれぞれで総論と各論に分けて、順番に、あるいは連続もので設定しようとした。とくに内容面では、代表者が研究視点としてもっていた、「生と死の災害論」の展開を意識し、具体的には復興・防災教育や被災文化財・災害遺構、公共施設の整備・維持管理などに焦点を当てた。



【実施方法、内容】 この研究活動の実施方法、内容を記入してください。
・おおよそ 2 ヶ月に 1 回のペースで、誰でも参加、発言できるオープンな研究会を開催した。 ・年度末には、大きなシンポジウムの形式で開催し、本学会の会員も参加できるようにした。
いわて防災復興研究会主催の研究会における報告分野（一例）は既述のとおりであり、報告テーマは別紙のとおりであるが、毎回 120 分の時間枠を設定し、1 人の報告者で 90 分の報告と 30 分の質疑応答、3 人の報告者でトークセッション（質疑応答を含む）のスタイル、地方行政実務学会との共同開催など、毎回、工夫しながら実施した。いずれにせよ、人権の保障（人間の尊厳）や生活・生業・コミュニティ活動などに着目しながら報告分野を決め、報告者には岩手の実状や課題などを含めて、わかりやすい言葉で報告することを心掛けていただいた。そして、本研究会の 4 人のメンバーには、いわて防災復興研究会の定例研究会の最後に助言していただき、場合によっては、研究会の終了後に、本研究会として個別に議論を深めるような場をもった。 2024 年度末には、「震災・津波から学び、未来の命を守る～命を守る術を学び、生きる術を共に考える～」、25 年度末には、「東日本大震災津波は終わらない～15 年の検証と提言～」というテーマでシンポジウムを開催した。とくに前者では、3 人の研究会メンバーに登壇していただき、自身の専門分野・テーマから、研究会での議論の成果も踏まえて報告していただいた。具体的には、東日本大震災津波・福島第 1 原発事故の被災地である宮城県や福島県、さらに阪神・淡路大震災からみた岩手県の復興や防災の成果と課題であった。 以上の活動では延べ 1,000 名以上の参加者があった。主な参加者は公的機関におつとめの方であり、県外からの参加も少なくなかった。なお、地元紙をはじめ、多くのメディアに取り上げていただいた。



【活動成果】 この研究活動で得られた成果を記入してください。 ・研究成果を書籍としてまとめられたこと（2026年5月ないし6月公刊予定） ・岩手県を超えた課題整理と、いわて防災復興研究会の研究会を通じた人材育成への貢献 本研究会の活動成果としては、栗田他編著『東日本大震災津波は終わらない—15年の復興検証と防災提言』（ナカニシヤ出版）の出版があげられる。 研究活動を通して、とくに災害における目標としての「死者ゼロ」の意味やそのための実践課題が具体的に浮かび上がった。本書の構成は4つの部、25の章からなる。第Ⅰ部は総論としての復興等の検証であり、検証のフレームワークの提示や生活面、生業面、コミュニティ活動面の検証からなる。第Ⅱ部は各論としての復興等の検証であり、防災復興政策、災害対応財政、インフラ復旧と官民連携、地域コミュニティと災害公営住宅、教育分野、文化財レスキュー、震災遺構、議会・議員対応、地元メディア対応、若い世代・非営利組織等の対応、宮城県や福島県からみた岩手の復興等の検証からなる。第Ⅲ部は総論としての防災・予防の提言であり、危機管理・地域防災面、災害伝承・防災教育面の提言からなる。第Ⅳ部は各論としての防災・予防の提言であり、地域防災計画や事前復興計画、公共施設マネジメント、上下水道基盤と住民参加、中小企業の対策、防災の行政・まちづくりからなり、さらに、近年の大災害の教訓や持続可能な地域の基本条件にも言及する。 宮城県や福島県などの成果や課題を踏まえて、岩手県の復興や防災を分析することにより、客観的な分析が可能になり、研究そのものに厚みが増した。また、いわて防災復興研究会との連携、共同により、とくに若手の人材育成に貢献でき、同研究会主催の研究会をオープン型にしたことにより、参加者を対象とした、人材育成にも資するものとなった。毎回の研究会では参加者アンケート調査を行ったが、いずれの回も大好評であった。
--

2. 本助成により実施された研究活動に関して補足説明することがあれば記入してください。

（例：実施した研究活動の社会的意義、独自性及び改善点、今後の活動予定等）

研究活動の社会的意義としては、既述のとおり、東日本大震災に関して、岩手県をフィールドにして、初めて、かつ大々的な復興検証を行ったことがあげられる。この背景を含めて、具体的にいえば、①地域社会経済の状況にせよ、国や自治体の事業にせよ、批判的、客観的、包括的な整理、評価を必要とした。②今後の復興政策や災害対策へのメッセージとなった。③「公」、「共」、「民」の防災・予防強化にとって絶好の素材を提供した。④防災や復興の教育的、伝承的側面をもち、ひいては地域づくりの人材育成にも資するものとなった。今、振り返ってみると、検証の意義は、端的に言えば、「生と死」を見つめ直すことにあった。そして、人口減少や少子高齢化、社会経済の縮小が長期にみられる地域が、広範にわたって被災したが、地域の維持可能性を根本的に問うことにもなった。 本研究会あるいは代表者ならびにいわて防災復興研究会としては、2024・25年度はいわば「第1期の活動」であったが、研究会のテーマを大きなテーマとしたことはやむえない側面をもったとはいえ、活動そのものが総花的となったことは否めない。今後は、研究会のメンバーを一部入れ替えながら、引き続き岩手県を主なフィールドにして、たとえば、岩手県の復興・防災の独自性がみられる教育面に焦点を当てて、「岩手における東日本大震災を踏まえた復興・防災教育に関する研究」を展開することがありえる。また、いわて防災復興研究会との連携、共同が引き続きありえるが、その場合、研究会（いわて防災復興研究会主催分）ではオープン型を継続するとしても、小規模なものとし、研究会メンバーどうしてより活発に議論できる場とし、また、参加者との双方向の議論にも時間を割いて、積極的に議論できる場にもしたい。 最後に、本学会（学術推進委員会）に感謝を申し上げます。
